

大和証券グループ 2015年度上期 経営戦略の進捗状況

2015年11月9日(月)

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 CEO 日比野 隆司

Daiwa Securities Group

本資料は、2015年度第2四半期までの業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2015年11月9日現在で公表可能な情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

2015年度 経営戦略の進捗状況

目次

I - 2015年度上期総括 3

- グループ連結業績概要
- 中期経営計画の進捗状況

II - リテール証券ビジネスにおける今後の展開 17

Appendix

貯蓄から投資の進展 20

I - 2015年度上期総括

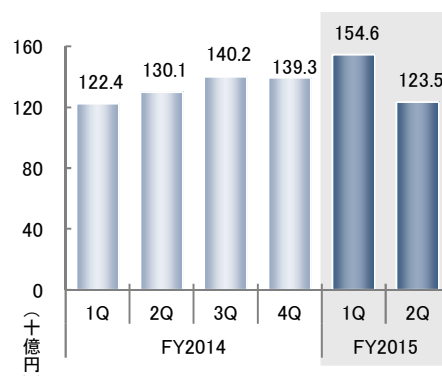
Daiwa Securities Group

大和証券グループ 2015年度上期連結業績

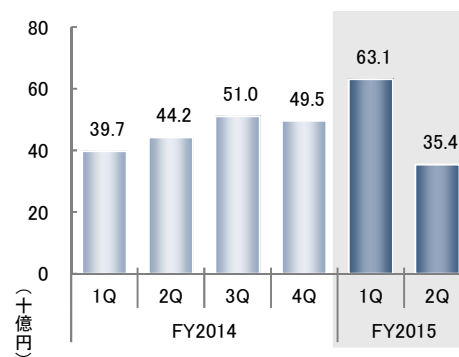
- 2015年度上期の連結純営業収益は2,782億円、経常利益は985億円、親会社株主に帰属する純利益は691億円

(百万円)	純営業収益			経常利益			純利益		
	FY2014 (1H)	FY2015 (1H)	前年度 同期比	FY2014 (1H)	FY2015 (1H)	前年度 同期比	FY2014 (1H)	FY2015 (1H)	前年度 同期比
リテール部門	110,807	121,712	9.8%	35,219	42,206	19.8%			
ホールセール部門	85,977	95,642	11.2%	23,770	29,615	24.6%			
グローバル・マーケット	66,335	76,216	14.9%	18,264	25,799	41.3%			
グローバル・インベストメント・バンキング	19,642	19,426	-1.1%	5,506	3,816	-30.7%			
アセット・マネジメント部門	26,664	27,563	3.4%	16,051	16,797	4.6%			
投資部門	4,002	5,946	48.6%	3,266	4,840	48.2%			
連結 計	252,654	278,242	10.1%	83,944	98,569	17.4%	71,465	69,183	-3.2%

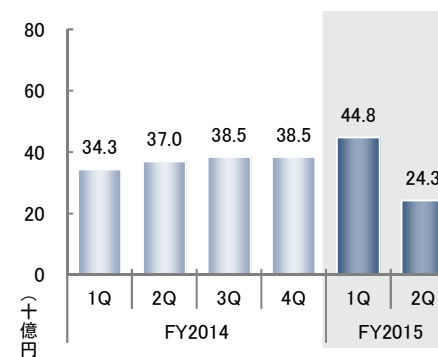
純営業収益 推移



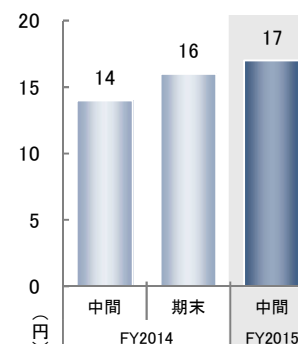
経常利益 推移



純利益 推移



配当 推移



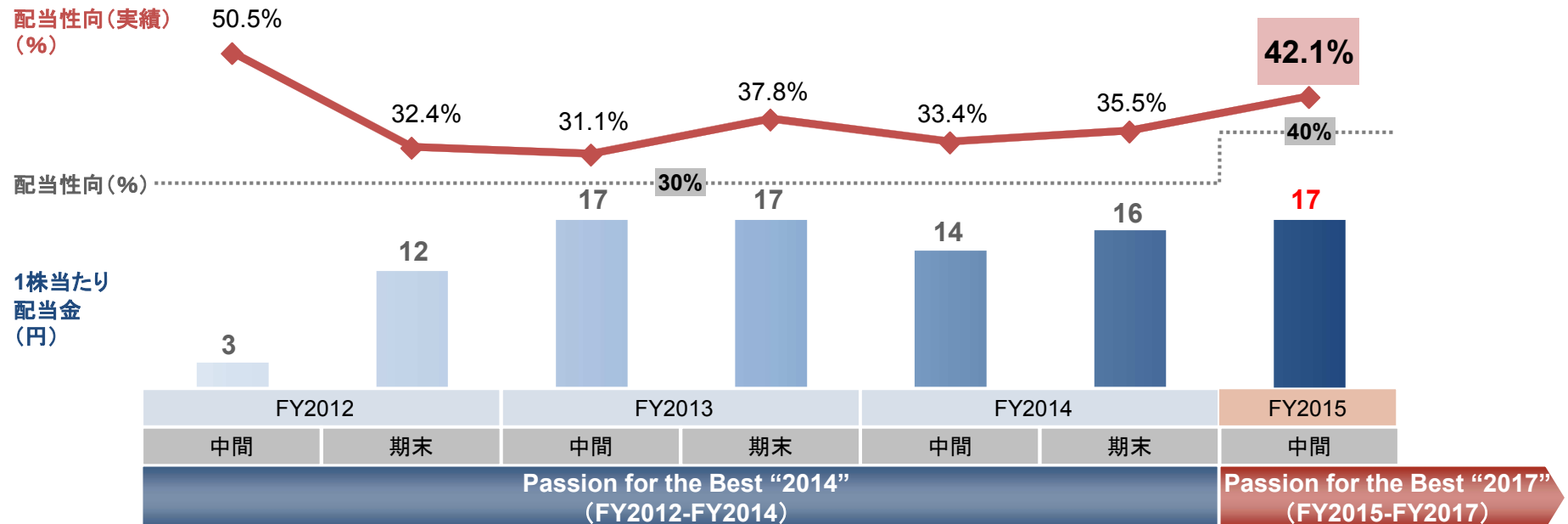
株主還元の強化

- 「財務健全性の堅持」、「資本効率の向上」との最適なバランスを図りつつ、更なる株主還元を強化するため、配当性向を40%程度に引き上げ

配当政策

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期毎に配当性向40%程度の配当を行う方針です。但し、安定性にも配慮した上で、今後の事業展開に要する内部留保を十分確保できた場合には、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。 ※2015年度(2015年12月支払い予定の中間配当)より適用



新中期経営計画(“Passion for the Best” 2017)の骨子

本格化する“貯蓄から投資の時代”の中で、業界トップのクオリティにより
お客様を惹き付け、ベストパートナーとなる

2015年度

2016年度

2017年度

“貯蓄から投資の時代”をリードする投資サービスの提供

基本方針①: クオリティNo.1の追求

- 幅広い投資家層のニーズに対応する商品・サービスプラットフォームの構築
- 資産運用力の強化
- 高度な専門性を有する人材プールの拡大

基本方針②: 顧客基盤・収益の飛躍的拡大

- 商品・サービスプラットフォームを根拠に幅広い投資家層へのアプローチを強化
- 増大する投資ニーズを捉え、顧客資産・収益を飛躍的に拡大

企業価値向上に資するソリューションの提供

基本方針③: 新規産業の育成と企業の持続的成長に対する支援

- 次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給
- 企業のグローバル化、M&Aニーズへのソリューション提供

数値目標

① ROE: 10%以上

② 固定費カバー率: 最終年度 75%以上

「貯蓄から投資」と「企業価値向上」の好循環

中期経営計画の進捗(数値目標)

- ROE、固定費カバー率ともに中期経営計画目標の達成に向けて順調に推移

ROE: 10%以上

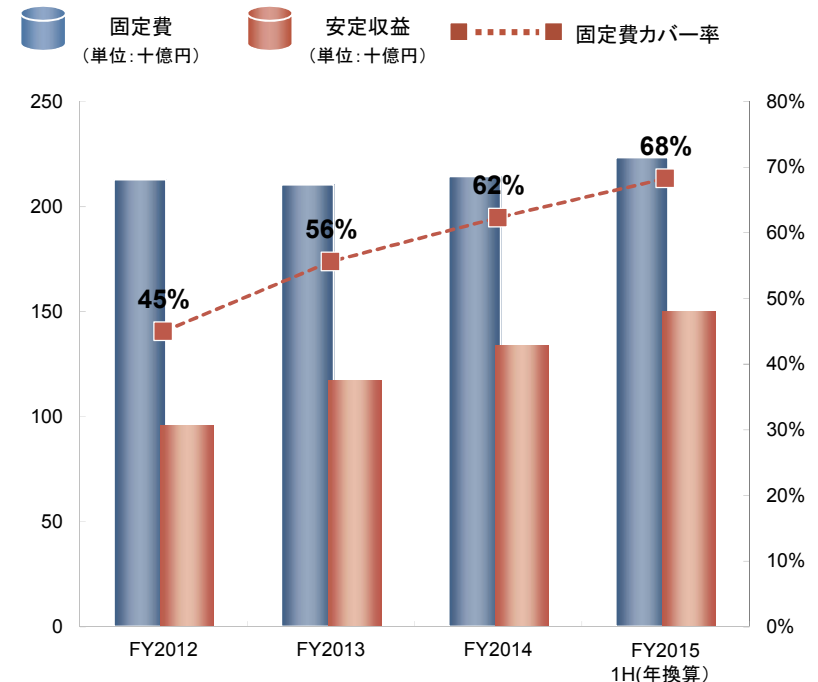
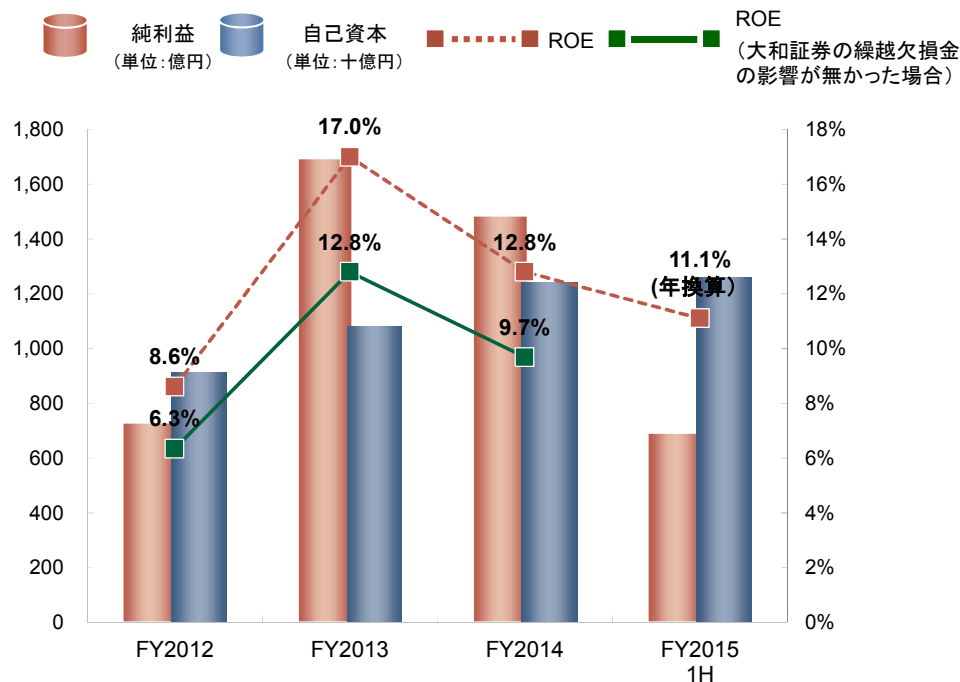
固定費カバー率: 最終年度75%以上

- 効率経営を重視した経営姿勢を明確化するため、ROEを目標数値に掲げる
- 投資家が求める水準、日本企業の平均水準、当社の実績を総合的に勘案し水準を決定

- 更に強靱な経営基盤の構築に向け、年平均4%の上昇を目指す

※安定収益:

アセットマネジメント運用報酬(投資顧問報酬含む)、投信代理事務手数料、大和ネクスト銀行運用利鞘、大和証券オフィス投資法人・純営業収益、大和リアルエステート・運用報酬、SMA・FW運用報酬、信用取引金利、LMS金利等



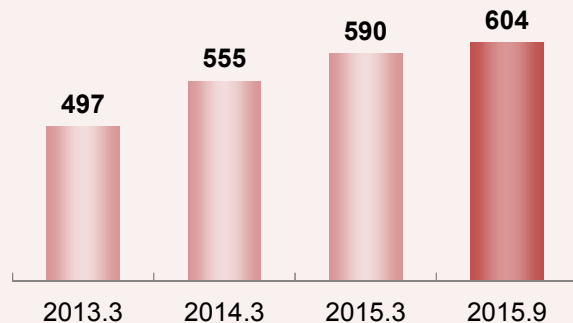
※FY2015より、従来固定費に含まれていた社会保険料を精緻化

幅広い投資家層のニーズに対応する商品・プラットフォームの構築①

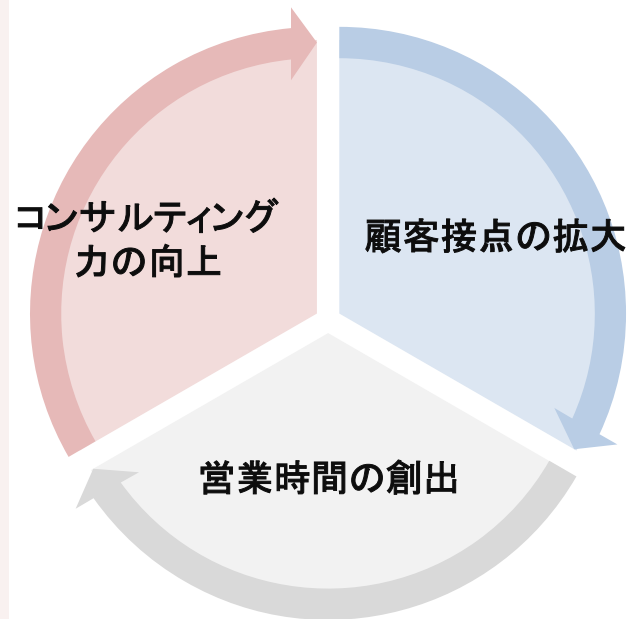
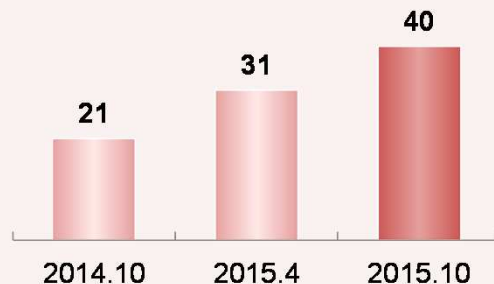
- CFP・相続プランナー認定等の専門能力の取得推進、相続コンサルタント配置部店拡大によるコンサルティング力の向上、国内店舗ネットワーク増加による顧客接点の拡大、コンタクトセンター等の活用を通じた営業時間の創出により、質・量両面での営業力を拡充

質・量両面での営業力拡充

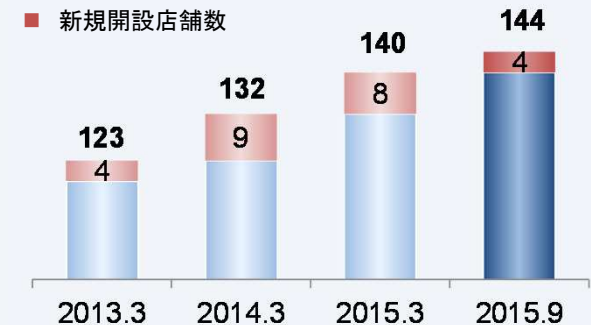
CFP認定者数



相続コンサルタント配置店数



国内店舗ネットワーク

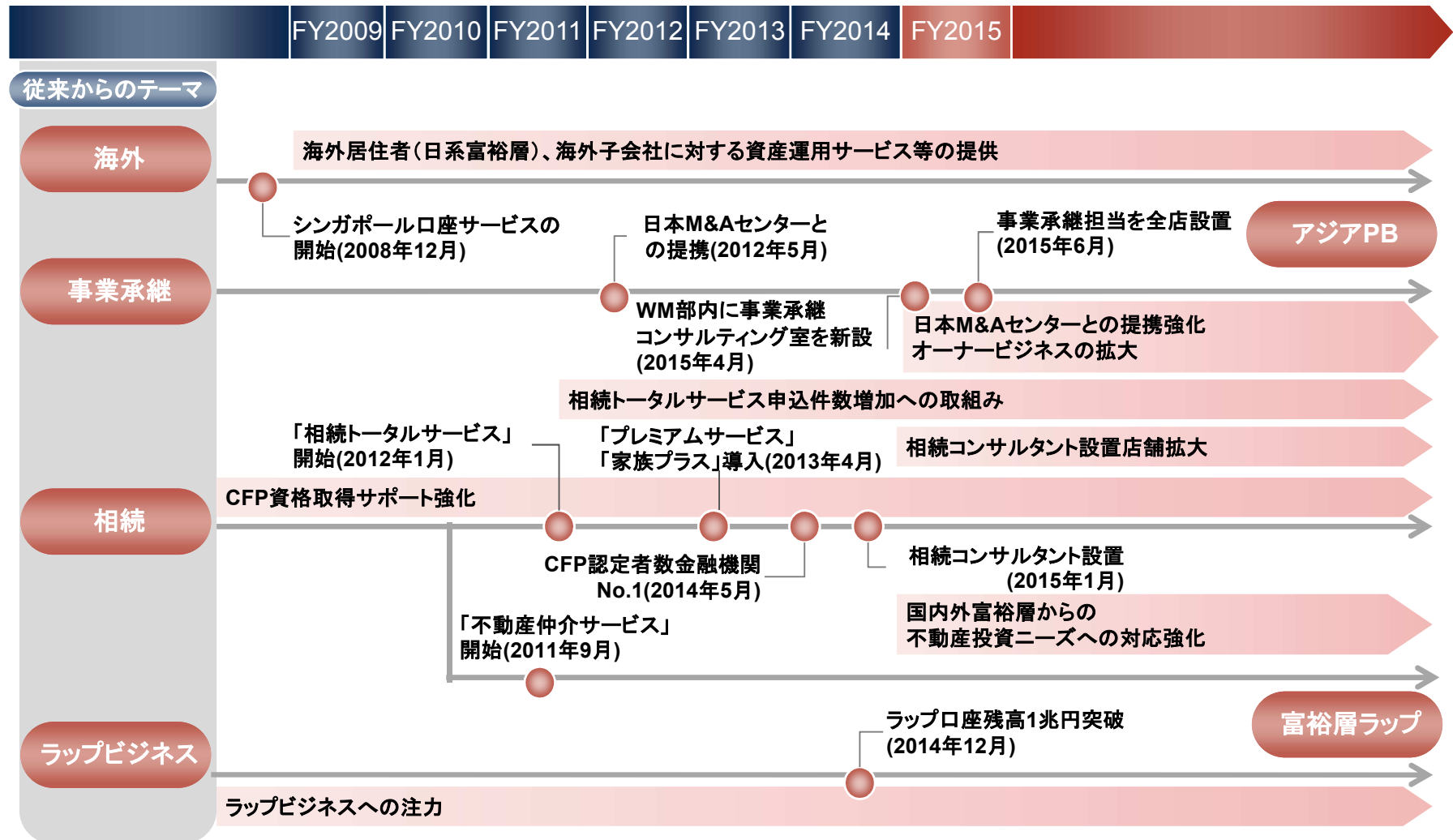


営業時間の創出

- コンタクトセンターの対応業務拡大
- スマートフォン・タブレットの活用による訪問面談の効率化

幅広い投資家層のニーズに対応する商品・プラットフォームの構築②

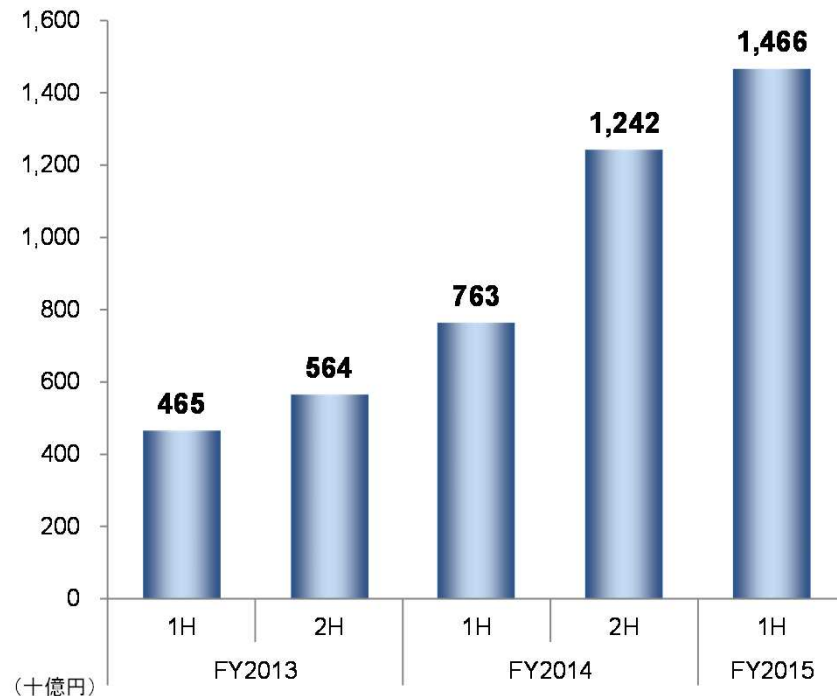
- ウエルスマネジメントでは、相続、事業承継ビジネスを中心とした取組みにより、財産・経営のシフトをサポートする商品・サービスプラットフォームを拡充



フィーベース型サービス・商品の拡充

- ラップ口座サービス残高は1.4兆円に拡大。既存サービスのレベルアップと新サービスの導入を引き続き検討
- マーケットが大きく変動する環境下において、長期分散投資の重要性を改めて訴求

ラップ口座サービス残高推移



商品・サービスの拡充

新たなラップ口座サービスの導入



- 社会貢献ラップの導入(6月)
- パフォーマンス向上に向けて、投資先ファンドの入れ替え、信託報酬率の見直し、新スタイルの投入を実施
- 新たなラップ口座サービス導入に向けた検討を継続

株式投信提案に向けた提案資料の充実

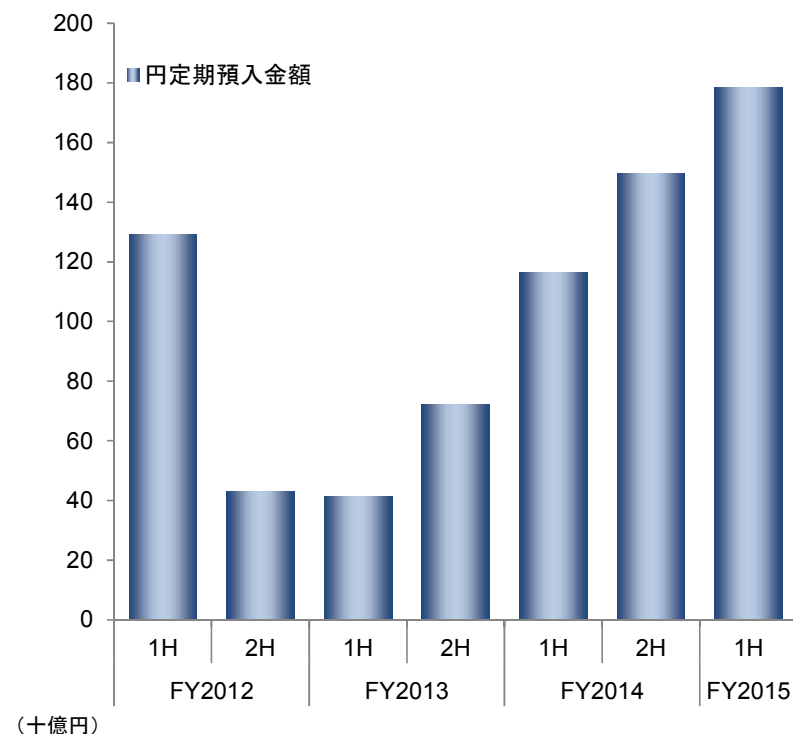


- 提案資料の充実
- 保有商品全体の総合コンサルティングを重視
- 顧客ニーズに応じた投信提案

証銀連携ビジネスモデルの進化①

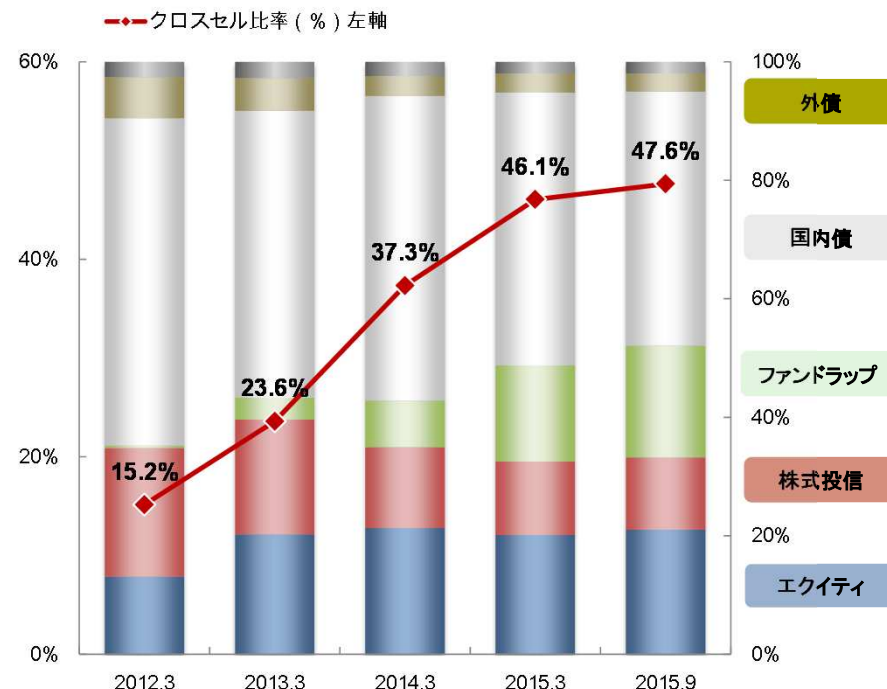
- 貯蓄から投資のゲートウェイ機能である大和ネクスト銀行の預金を通じて、資産導入が拡大
- クロスセル比率は47.6%に上昇し、グループ内における貯蓄から投資への動きが進展

円定期預金入金額の推移



クロスセル比率と買付商品内訳推移

※クロスセル比率 = 累計クロスセル口座数 / 累計定期新規口座数
定期新規は口座開設から3ヶ月以内に円定期預入を行っているお客様を指す

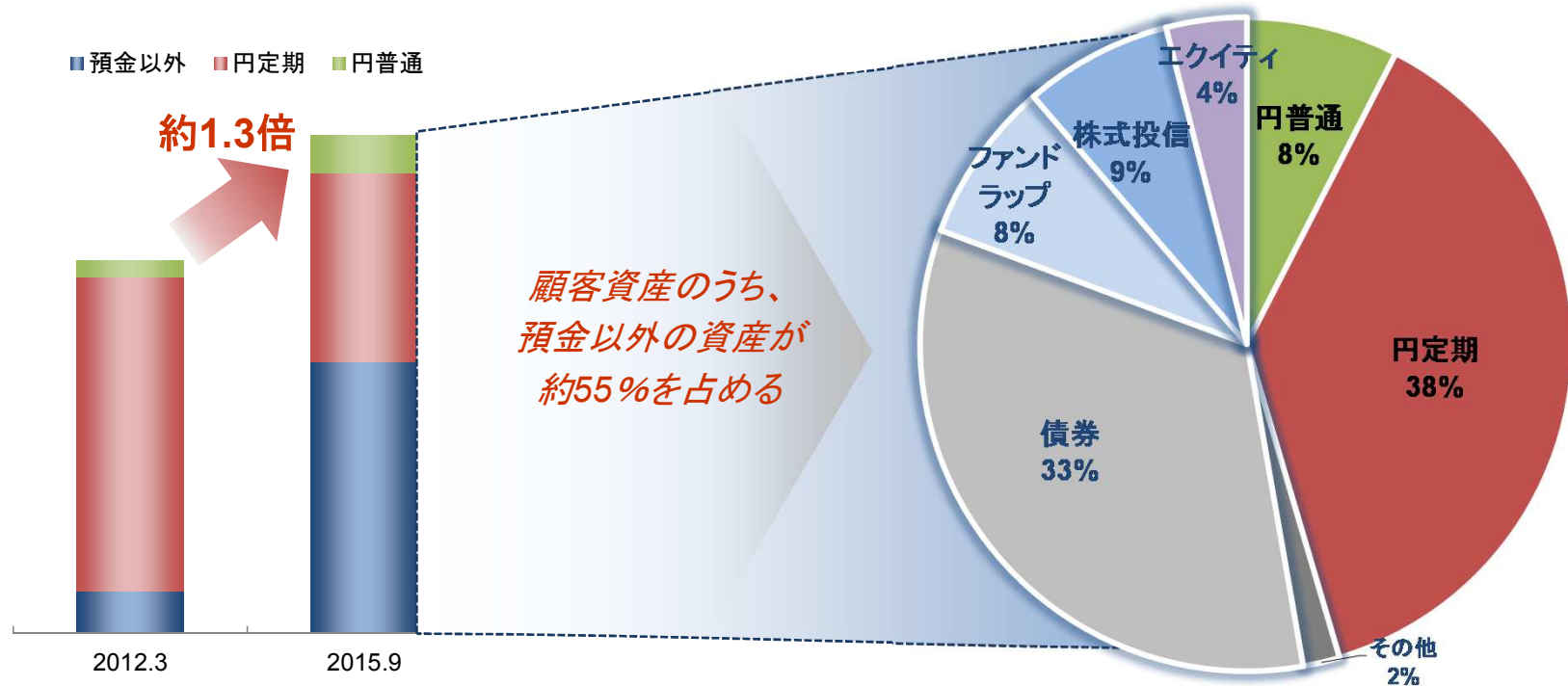


証銀連携ビジネスモデルの進化②

- 大和ネクスト銀行開業当初のキャンペーン期間に口座開設した定期新規顧客の現状を検証
- ※調査対象: 大和ネクスト銀行開業当初のキャンペーン期間(2011年5月～11月)に開設した口座
- 口座当たりの顧客資産は、約1.3倍に拡大。クロスセルが進んでおり、足元では預金以外の資産が半分以上を占めている

定期新規顧客資産推移*

*対象: 大和ネクスト銀行開業当初のキャンペーン期間(2011年5月～11月)に開設した口座

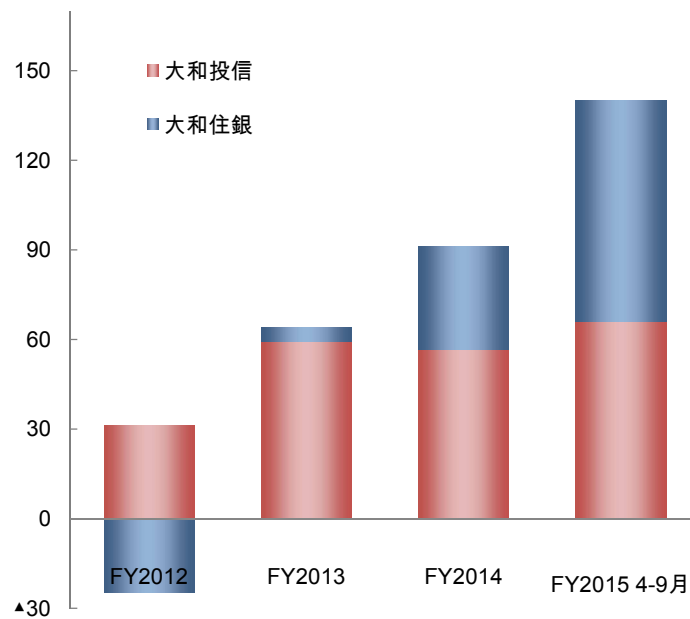


資産運用力の強化(株式投信)

- 大和証券投資信託委託・大和住銀投信投資顧問への資金流入額は堅調に推移
- アセット・マネジメント2社の運用残高は、相場環境の悪化により減少したが、引き続き業界最大規模を維持

大和投信・大和住銀

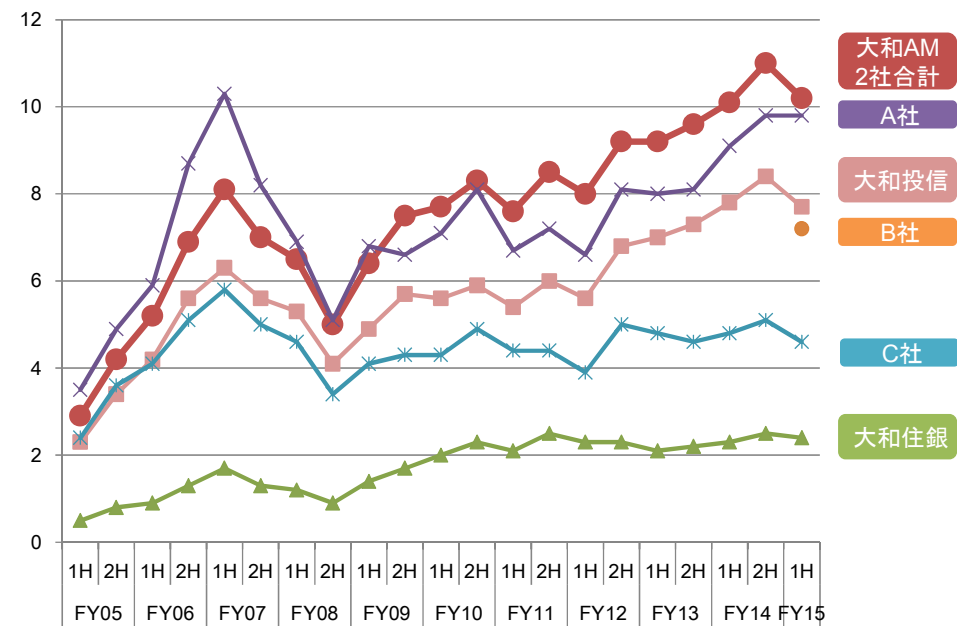
公募株式投信(ETF除く)の資金流出入額(月平均)



(十億円)

FY2005~FY2015年9月

運用各社公募株式投信(ETF除く)残高



(兆円)

資産運用力の強化(不動産AM)

- 大和証券オフィス不動産投資法人(DOI)は、2015年6月に同投資法人初めてのグローバルオファリングを実施
- 不動産AM運用資産残高3社合計(上場・私募)は順調に拡大し、9月末には、5,370億円を超える水準まで拡大
- 運用パフォーマンスの向上、新たなソリューションの提供、新たな運用商品の組成等を通じ、不動産AMビジネスにおける安定収益の拡大を目指す

2015年上期トピック

大和証券オフィス投資法人 (上場REIT: 8976)

- 運用資産残高: 4,457億円
- 同投資法人初のグローバルオファリングを実施し、242億円を調達

DOIグローバルオファリング概要

条件決定日	2015年5月20日
募集投資口	【国内】一般募集: 19,545口、第三者割当: 1,955口 【海外】海外募集: 21,500(追加発行1,024口含む)
発行価格	583,050円
発行価額総額	24,248百万円(第三者割当増資含む)

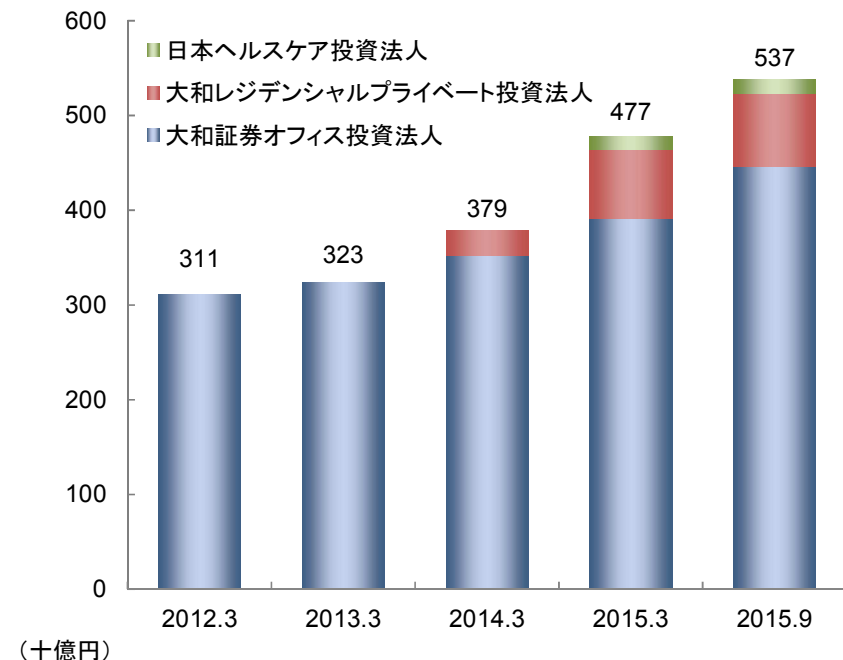
大和レジデンシャル プライベート投資法人 (私募REIT)

- 運用資産残高: 772億円
- 私募調達を実施、28億円を調達

日本ヘルスケア投資法人 (上場REIT: 3308)

- 運用資産残高: 148億円
- 株主優待制度導入を発表

不動産AM運用資産残高



新規産業の育成と企業の持続的成長に対する支援(GIB)

- 日本企業のエクイティ調達意欲が高まる中、大型IPO、PO案件の獲得等により、リーグテーブルにおけるランキングが改善
- 一方、コーポレートガバナンス・コード導入による資本効率に対する意識の高まりを捉えたIBソリューションの提供も奏功

上期リーグテーブル

エクイティ	FY2013	FY2014	FY2015 (上期)
PO	4位	2位	2位 →
国内CB	2位	—	4位 →
海外CB	2位	2位	1位 →
IPO	7位	5位	1位 →
REIT	4位	4位	3位 →

デット (自社債除く)	FY2013	FY2014	FY2015 (上期)
普通社債	5位	3位	4位 →
財投機関債	2位	5位	4位 →
地方債等	2位	1位	1位 →
円建外債	1位	1位	5位 →
住宅金融支援機構 RMBS	5位	4位	1位 →

上期の大型主幹事案件

拠点、部門を越えた連携によるソリューションの提供

大型IPOの獲得 ファンド売出案件の獲得

<グローバルIPO>

- デクセリアルズ
調達額: 865億円
ジョイント・グローバル・コーディネーター

大型PO案件の獲得 成長資金の獲得

<グローバルPO>

- 楽天
調達額: 1,898億円
単独グローバル・コーディネーター

多様なニーズに対応する ファイナンススキームの提供 (CB、M&A等)

<ユーロ円CB>

- SANKYO
調達額: 200億円
単独主幹事
- ミツミ電機
調達額: 200億円
共同主幹事

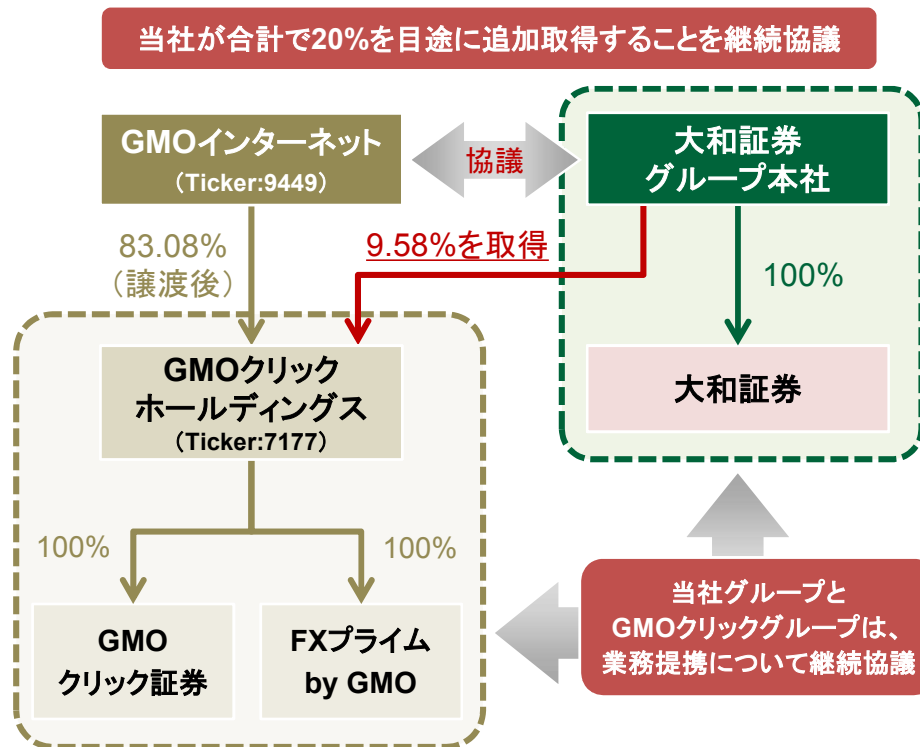
<クロスボーダーM&A>

- 三菱電機によるデルクリマ(伊)社買収

積極的なアライアンス戦略の推進

- 当社グループの事業基盤の補完・拡大に向けて、資本の投入も含めた様々な企業とのアライアンス戦略を推進
 - 2015年10月30日、当社はGMOインターネットからGMOクリックホールディングス株式の9.58%を取得
 - 大和証券グループとGMOクリックホールディングスグループは、業務提携を検討する旨の覚書を締結
 - 両グループは経営資源を相互に活用し、お客様の利便性やサービスのクオリティ向上を実現することを目指す

GMOクリックホールディングス株式の譲受



業務提携の狙い

大和証券グループの強み

強靱な
経営基盤

グローバルな
商品・サービス
の提供力

富裕層
を中心とした
顧客基盤

お客様に選ばれる先進的な金融サービス
の提供に向けた協力体制を構築

GMOクリックホールディングスグループの強み

高いシステム
開発力

FX世界No.1*の
ポジショニング

若年層
を中心とした
顧客基盤

※GMOクリック証券プレスリリース(2015年8月)より

Ⅱ－リテール証券ビジネスにおける今後の展開

「貯蓄から投資の時代」のリテール証券ビジネス

リテール証券ビジネスを取り巻く環境

1. お客様ニーズ

- 若年層・退職者層を含む、幅広い投資家層の資産形成ニーズの高まり
- 国際分散による中長期の資産形成の拡大
- 海外居住等、ライフスタイルの多様化

2. アジア経済の成長

- アジア進出・資産投資の魅力の高まり
- 相対的に割安となった日本の株式・不動産の魅力向上

3. 技術革新の進展

- AIやビッグデータの活用等、先端ICT技術を金融分野において応用する動きの広がり
- FinTech企業の活発化

環境変化に対応するための重点テーマ

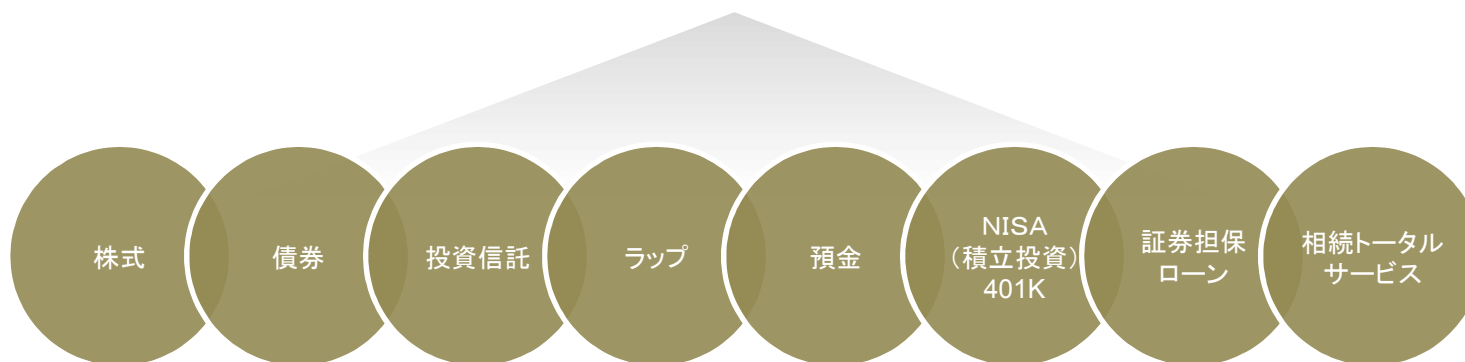
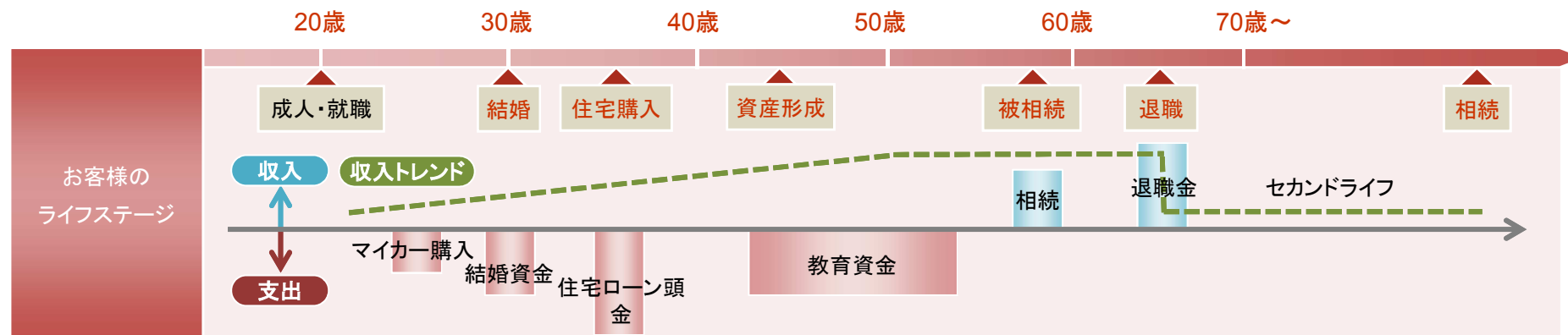
① 資産管理型
ビジネスの拡大

② アジア・
プライベート・バンキング・
ビジネスの拡大

③ 先端ICT技術の活用

資産管理型ビジネスモデルの変化

お客様のマネーライフに寄り添うパートナーへ



高度な専門性を有する人材

グローバルな商品・情報

先端ICTを活用した
サービスプラットフォーム

大和ネクスト銀行
Daiwa Next Bank

大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

大和投資信託
Daiwa Asset Management

大和証券
Daiwa Securities

大和総研
Daiwa Institute of Research

大和総研ビジネスイノベーション
Daiwa Institute of Research Business Innovation

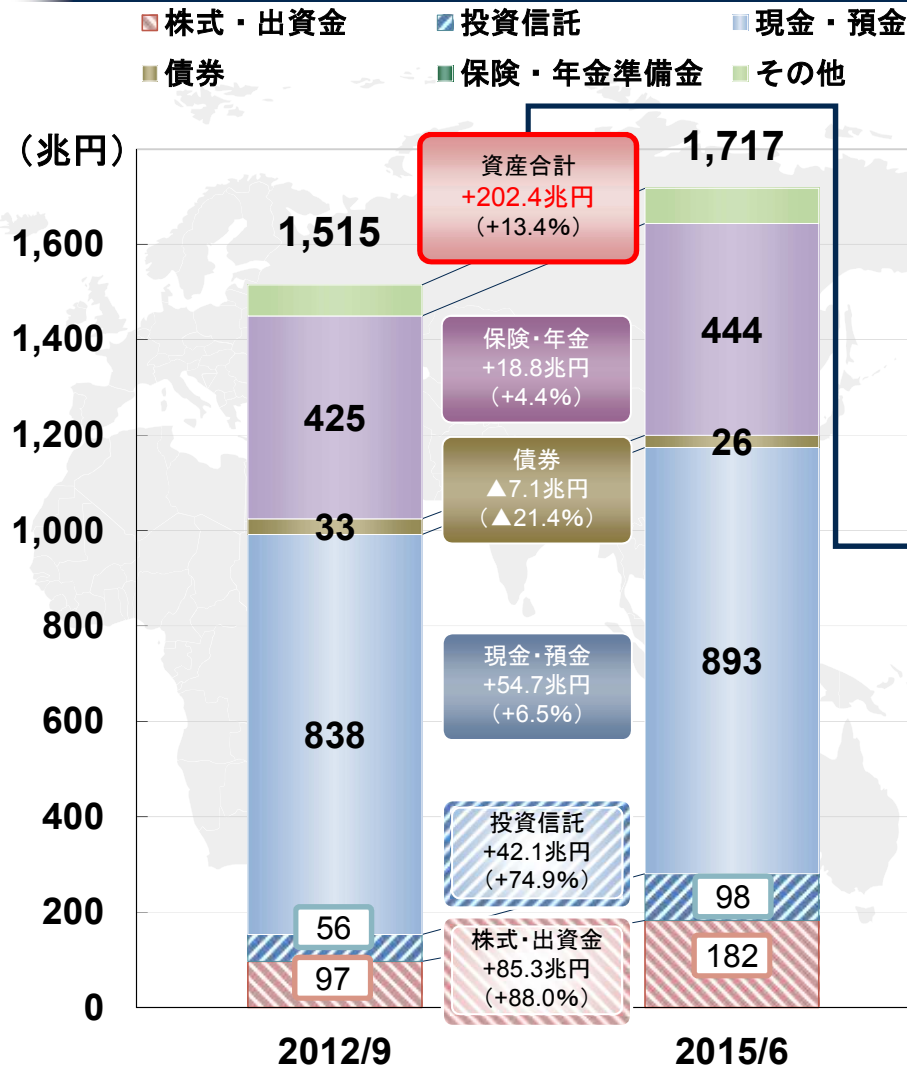
大和ファンド・コンサルティング
Daiwa Fund Consulting

Daiwa
Capital Markets

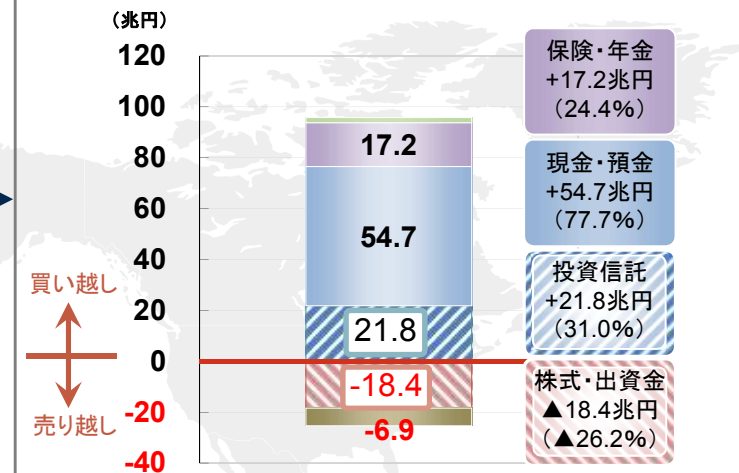
Appendix – 貯蓄から投資の進展

アベノミクス開始以降の資金循環統計の要因分析

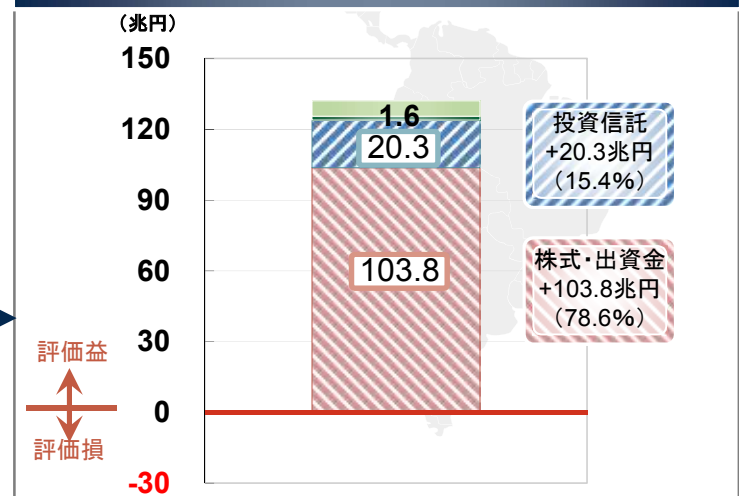
個人金融資産：2012年9月末と2015年6月末の比較

取引額要因
70.4兆円
(34.8%)要因
分解時価要因
132.0兆円
(65.2%)

取引額要因(資金流入)



調整額要因(時価変動)



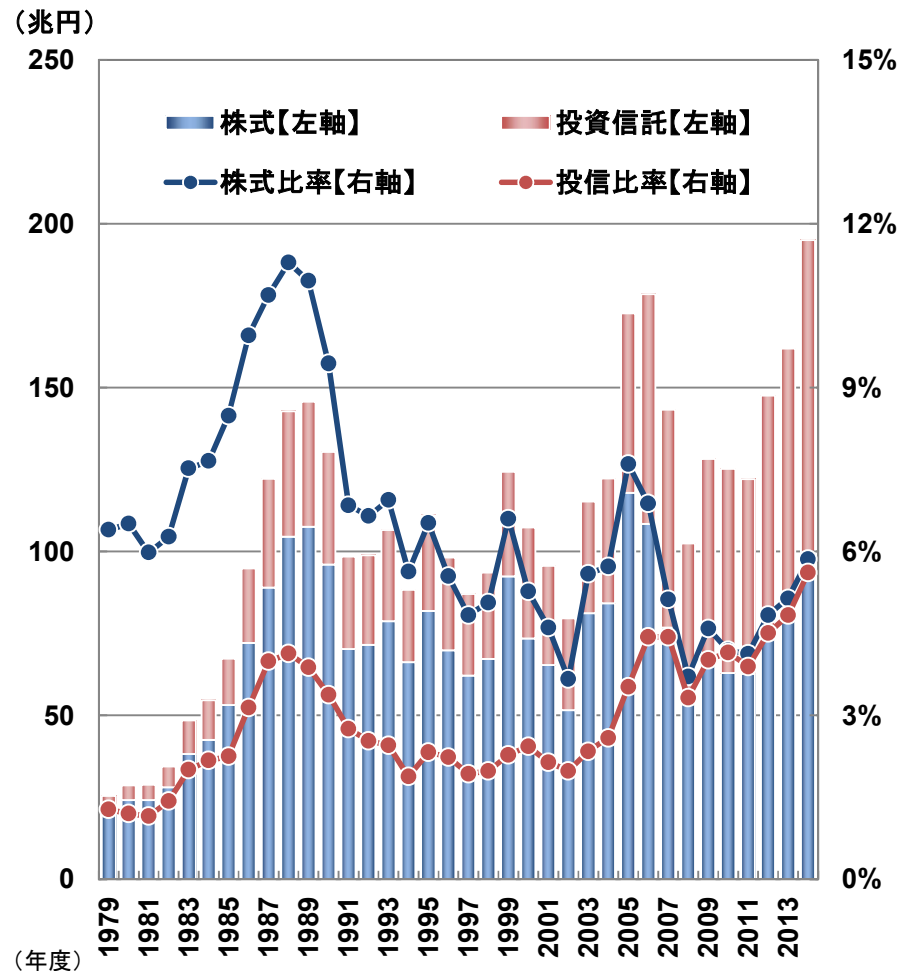
(出所) 日本銀行資金循環統計より大和証券グループ本社作成

※()内は各要因の構成比

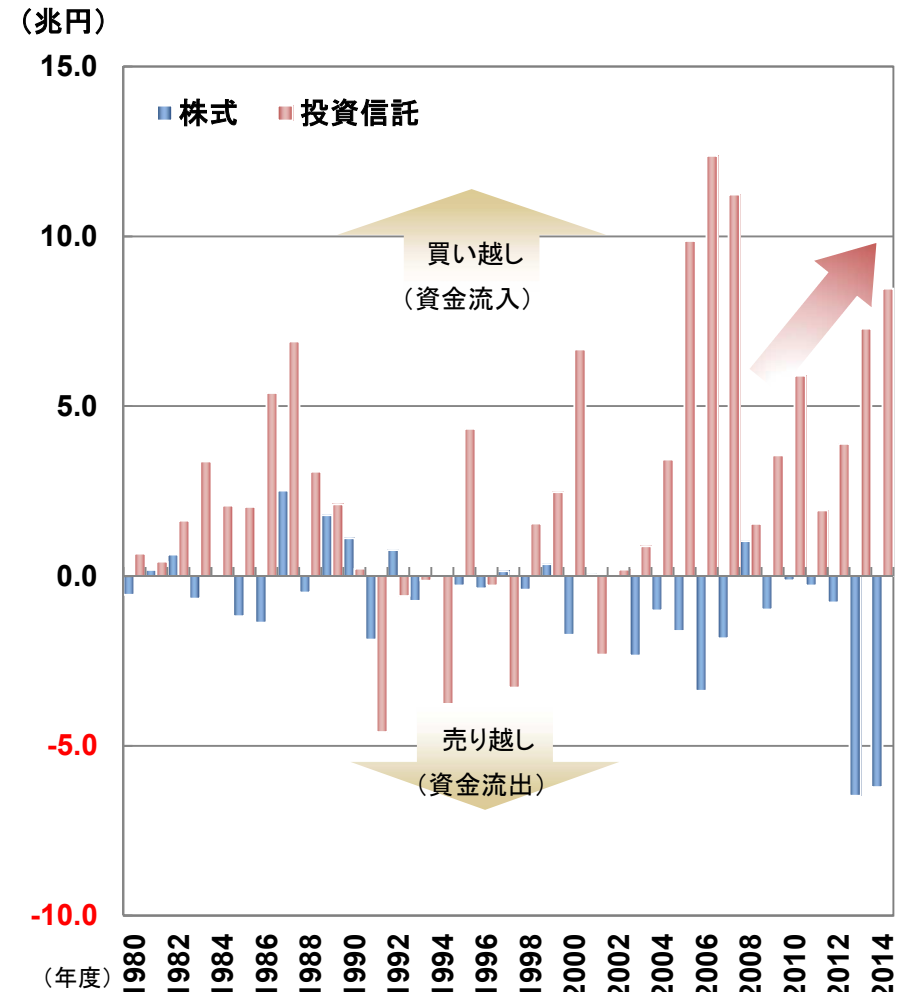
「貯蓄から投資への胎動」の検証 ～日銀資金循環統計～

家計のリスク資産(株式・投資信託)保有の推移(FY1979～)

フローの推移(FY1980～)

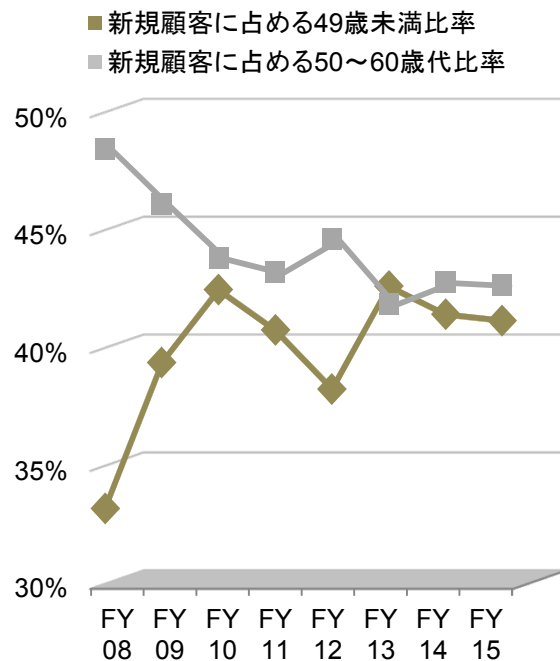


※ 保有比率(株式比率、投信比率)は、個人金融資産残高合計に占める割合
(出所)日本銀行資金循環統計より大和証券グループ本社作成



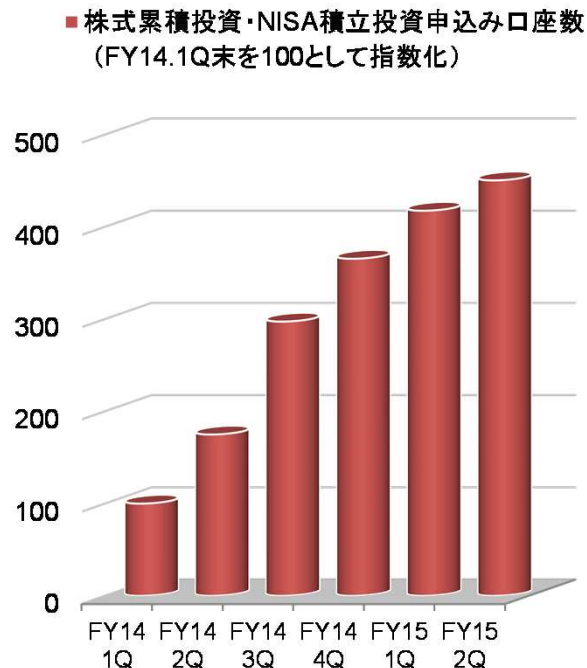
「貯蓄から投資への胎動」の検証 ～当社顧客動向～

新しいお客様



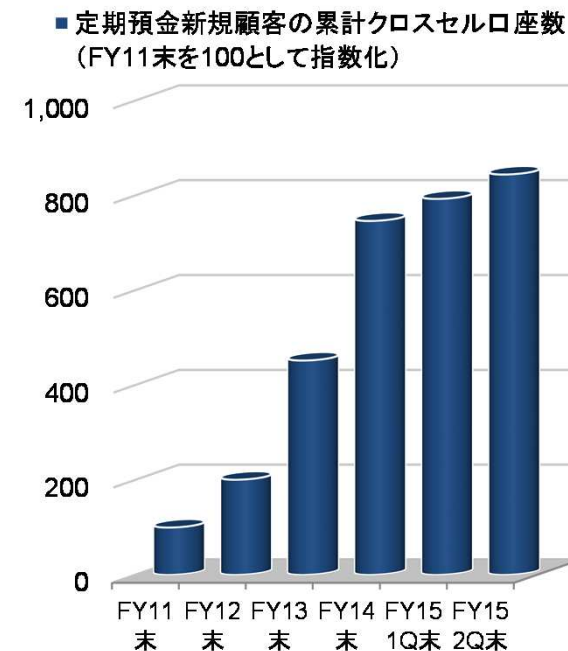
- 新規に口座を開設されるお客様の年齢層は大きく変化を見せ、特に若年層・資産形成層の新規口座が拡大

新しい取引



- 直近1年間では株式累積投資やNISA 口座での積立投資といった資産形成層のニーズに合致した商品・サービスが拡大

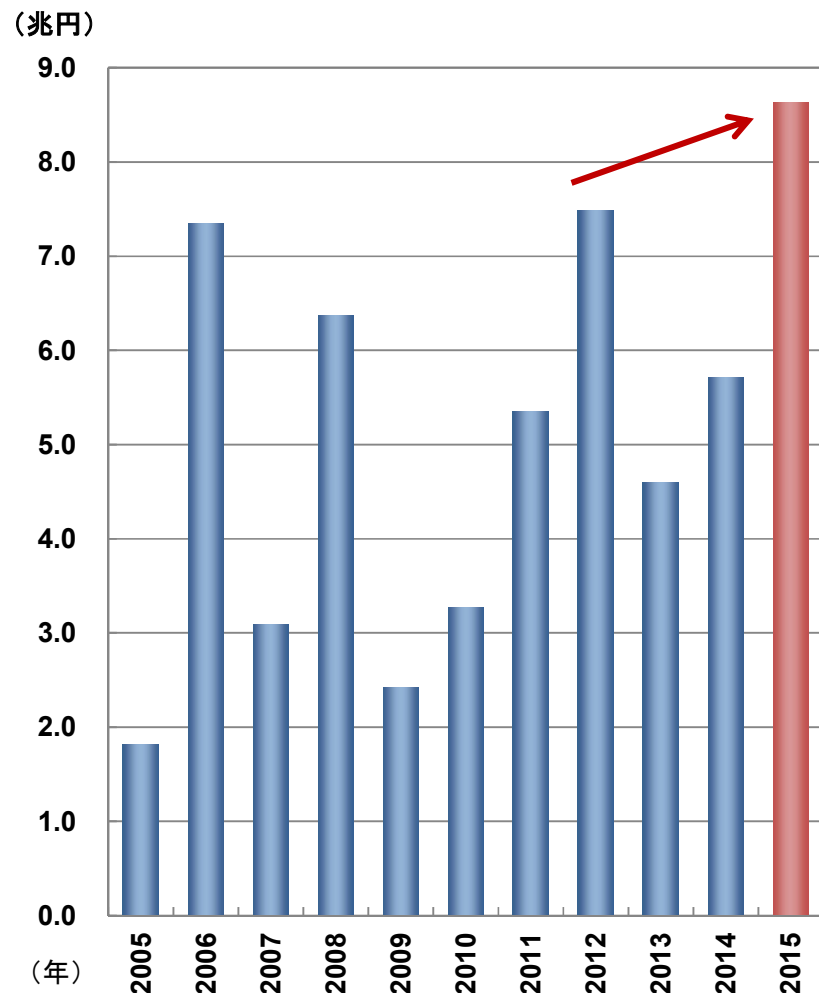
新しい資金



- 大和ネクスト銀行開設以降に、定期預金で口座を開設されたお客様の、有価証券購入比率は2013年度以降に急拡大

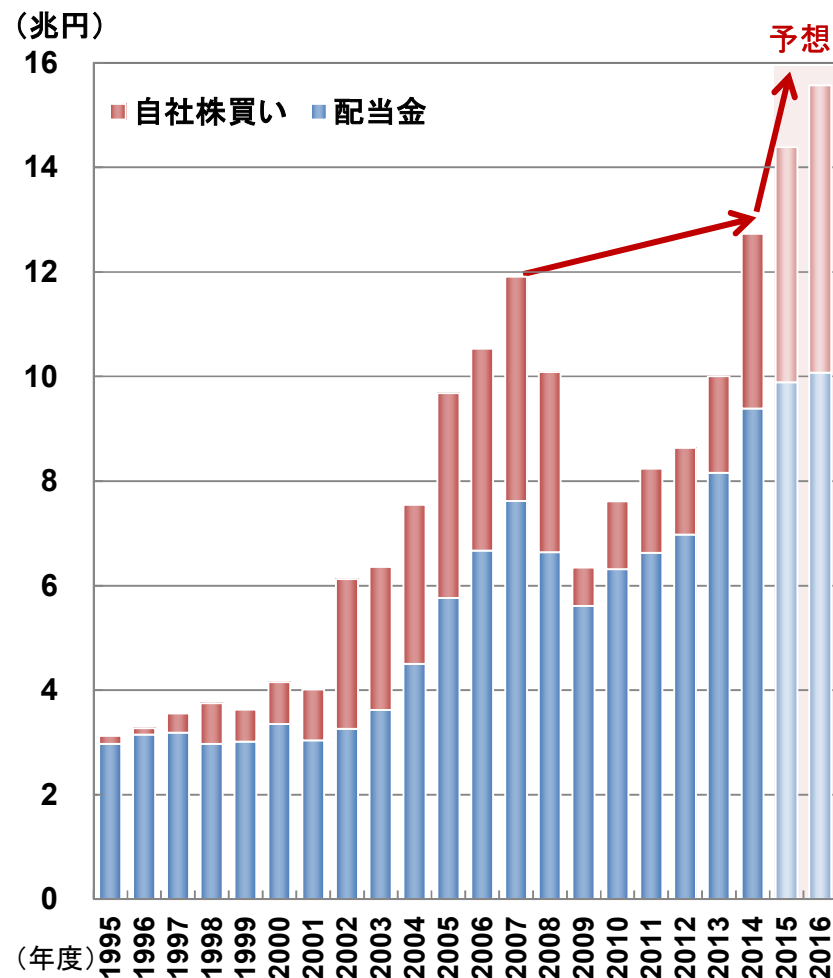
日本企業の成長投資と株主還元の拡大

日本企業によるM&A(In-Out)金額の推移



※2015年は9月30日時点

日本企業の株主還元の推移



(出所) Thomson One、東洋経済、QUICK、アイエヌ情報センターより、より大和証券グループ本社及び大和証券作成



大和証券グループ本社 IR室

TEL: 03-5555-1300 FAX: 03-5555-0661

E-mail: ir-section@daiwa.co.jp

URL: <http://www.daiwa-grp.jp/ir/>